

資様 1

①
年 月 日

宮崎県労働委員会会長 殿

組 合 名 ②
事務所所在地 ③
代表者職氏名 ④

労働組合資格審査申請書

当組合は、⑤ のため、下記の立証資料を添えて資格
審査を申請します。

記

- 1 労働組合概況表 ⑥
- 2 使用者証明書 ⑦
- 3 労働協約 ⑧
- 4 組合規約及び付属規程 ⑨
- 5 予算書及び決算書 ⑩
- 6 組合役員名簿
- 7 その他組合運営を立証する資料（大会資料等） ⑪

※ この申請書に、1～7の資料を添付して御提出ください。

（記載に関する注意事項）

- ① 申請日を記入してください。
- ② 組合名は、組合規約上の正式名称を記入してください。
- ③ 事務所所在地は、「〇〇町1-23-4」等ではなく、「〇〇町1丁目23番4号」のように、略さずに記入してください。
- ④ 代表者の職氏名を記入してください（押印は不要です）。
- ⑤ 申請事由は、「不当労働行為救済申立て」、「労働者委員推薦」、「法人登記」、「労働協約の地域的拡張」等を記入してください。
- ⑥ 「資様2 労働組合概況表」に必要事項を記入してください。
- ⑦ 「資様3 使用者証明書」に必要事項を記入し、使用者の証明を受けてください。使用者の証明が受けられない場合は、労働委員会事務局に御相談ください。
- ⑧ 使用者と労働協約を締結している場合は、写しを提出してください。
- ⑨ 役員選挙、会計等に関する規程（付属規程）がある場合は、組合規約とともに提出してください。
- ⑩ 直近の予算書及び決算書を提出してください。
- ⑪ 大会資料、その他組合の活動状況が分かるものを提出してください。

（問い合わせ先）

〒880-0805 宮崎市橘通東1丁目9番10号 宮崎県庁3号館6階
宮崎県労働委員会事務局 調整審査課
Tel 0985-26-7262
Fax 0985-20-2715

資様2 労働組合概況表(年 月 日現在) ①

組 合 名 ②			
事務所所在地		〒 (TEL) () - (内線) (FAX) () -	
代表者職氏名			
組合結成年月日	年 月 日	組合員数	名
組合専従者数	名	組合役員数(会計監査も含む)	名
法人登記	有 (登記年月日 年 月 日)	無	
組合種別 ③	単位組合 単一組合 連合団体		
支部分会数又は傘下組合数		組 合 費 月 ④	%
所属上部団体名	有	名 称	加入年月日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日
既往の事例 ⑤	有	無	
労働協約	有	年 月 日 締結	無
		年 月 日 まで有効	
使 用 者	名 称		
	事業所所在地		
	代表者職氏名		
者	事業内容	従業員数	
		名	
関係企業数(組合員の所属する個別企業が複数の場合のみ記入)			
備 考			
作成者氏名 _____ ⑥			

(記載に関する注意事項)

- ① 申請日現在での概況を記入してください。
- ② 組合名は、組合規約上の正式名称を記入してください。
- ③ 組合種別は、該当するものに○をしてください。
 単位組合：構成員が労働者個人である労働組合
 単一組合：単位組合のうち、内部に独立の規約・役員・会計をもつ、単位組合に準じた支部や分会等の組織をもつもの
 連合団体：構成員が労働組合である労働組合
- ④ 組合費は、月額、給与に対する比率等を記入してください。
- ⑤ 既往の事例は、申請ではなく適合又は不適合の決定を受けた事例を記入してください。不明の場合は、労働委員会事務局にお問い合わせください。
- ⑥ 末尾に作成者の氏名を記入してください。

(問い合わせ先)

〒880-0805 宮崎市橘通東1丁目9番10号 宮崎県庁3号館6階
 宮崎県労働委員会事務局 調整審査課
 Tel 0985-26-7262
 Fax 0985-20-2715

資様3 (表) 使用者証明書

会社	名称			
	所在地			
	業種			
	設立年月日	年	月	日
会社 の 組 合 に 対 す る 経 理 上 の 援 助	従業員数			名
	関係事業所が存在する場合			
	1 名称	…		
	2 所在地	…		
	3 従業員数	…		名
会社 の 組 合 に 対 す る 経 理 上 の 援 助	1 組合専従者の取扱いについて ①			
	(1) 賃金、旅費等を会社が負担しているかどうか。 負担している ・ 負担していない			
	(2) 負担している場合 ア 具体的内容 イ 理由			
会社 の 組 合 に 対 す る 経 理 上 の 援 助	2 就業時間中における従業員の組合活動の取扱いについて ②			
	(1) 組合活動を理由に就業しない際に、賃金等を支給しているかどうか。 支給している ・ 支給していない			
	(2) 支給している場合 ア 具体的内容 イ 理由			
会社 の 組 合 に 対 す る 経 理 上 の 援 助	3 会社の備品、消耗品等の使用状況について			
	(1) 組合活動のために備品、消耗品等を使用させているかどうか。 使用させている ・ 使用させていない			
	(2) 使用させている場合 有償である ・ 無償である			
	(3) 無償の場合 ③ ア 品目及び数量 イ 理由			

※ 裏面も記入してください。

資様3 (裏)

会社 の 組 合 に 対 す る 経 理 上 の 援 助	4 組合事務所の貸与について (貸与している場合のみ)	㎡
	(1) 貸与している事務所の面積 (2) 有償貸与かどうか。 有償である ・ 無償である (3) 事務所の光熱費等の取扱いはどうなっているか。 ④	
5 その他会社が与えている組合運営上の援助 (寄附等)		
職 制 系 統 図	(非組合員の範囲を朱線で囲んでください)	
労働組合について、上記のとおり相違ないことを証明する。		
年 月 日		
会社名 (又は事業所名)		
代表者職氏名 ⑤		

(記載に関する注意事項)

- ① 組合専従者の賃金等を使用者が負担している場合、理由欄には支給開始時期も記入してください。
- ② 就業時間中に組合活動を行う組合員に対して賃金等を支給している場合には、理由欄に支給開始時期も記入してください。
- ③ 備品、消耗品の使用状況は、具体的に記入してください。
【例】机3卓、椅子3脚、電話1台
- ④ 事務所の光熱費等を使用者が負担している場合は、負担開始時期及び費目ごとの負担額を記入してください。

仕訳が困難な場合は、光熱費等全体の概数を記入してください。

負担額を算出すること自体が困難な場合は、次のように記載してください。
【例】平成〇〇年から、毎月の電気料金、電話料金及びガス料金を支払っている。
- ⑤ 代表者職氏名を記入してください (押印は不要です。)

(問い合わせ先)

〒880-0805

宮崎市橘通東1丁目9番10号 宮崎県庁3号館6階
宮崎県労働委員会事務局 調整審査課

Tel 0985-26-7262

Fax 0985-20-2715